

## 4. 経済学部・経済学研究科

- I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴・4－2
- II 分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・・・4－3
  - 分析項目Ⅰ 研究活動の状況　・・・・・・・・・・4－3
  - 分析項目Ⅱ 研究成果の状況　・・・・・・・・・・4－5
- III 質の向上度の判断　・・・・・・・・・・4－7

## I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

### 1. 目的

経済学研究科・経済学部（以下、「本研究科」と称す）における研究活動の目的は、近代経済学を共通の財産としながら、経済学・経営学・歴史の分野において、(1)国際的な研究水準の向上に貢献すること、(2)社会人、高度職業人、および研究者の育成に役立つこと、(3)社会の安寧や進歩に資すること、(4)他の学問分野との連携を深めることである。各分野および21世紀COEプログラムにおける目的は以下の通りである。

- ①経済学の分野では、日本における「近経のメッカ」としての伝統を堅持し、ミクロ経済学、マクロ経済学、エコノメトリックス、その他の専門分野において、国際的な水準の研究成果をあげる。
- ②経営学の分野では、時代に先駆けて導入したマネジメント・サイエンスを中心に、オペレーションズ・リサーチ、ディジション・サイエンス、マーケティング、経営情報システム、アカウンティング・コントロール、企業経済、経営戦略など、基礎理論の分野での先端的研究を推進する。
- ③歴史研究の分野においては、ドグマにとらわれず、根本史料の発掘とその科学的分析をなによりも重視する「大阪学派」の伝統を維持し、西洋経済史、比較経済史、比較経営史、日本経済史の分野で、質の高い研究成果をあげる。
- ④21世紀COEプログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」の拠点部局として、社会経済研究所、国際公共政策研究科、人間科学研究科、高等司法研究科、基礎工学研究科と連携しつつ、学際的な研究成果をあげる。

### 2. 特徴

#### (1) 沿革

1948年、経済学系教育・研究組織が、法文学部経済学科として設置されたが、この組織は、53年、経済学部として独立し、あわせて大学院経済学研究科を設置した。経済学研究科・経済学部は、設置当初から、学閥にとらわれることなく、それぞれの分野における全国的に著名な研究者を招聘し、世界の主要大学と比べて遜色のないスタッフを揃え、ともに、優れた素質をもち将来の大成が約束されているような新進の研究者を広く求めることが、人事の基本方針とされた。この人事方針はその後一貫して踏襲され、日本をリードする教育・研究機関としての評価を確固たるものとした。現在でも、徹底した業績主義を採ることによって、日本でも有数の優れた研究スタッフを誇っている。過去60年の間に、文化勲章受章者2名、文化功労者3名、日本学士院会員2名、日本経済学会会長9名を輩出した。

#### (2) 研究活動の基本姿勢

本研究科の研究活動に関わる基本姿勢は、(1)常に世界最先端の研究機関であり続けること、(2)国際性豊かな研究成果をあげること、(3)研究活動や研究成果を学部教育や大学院教育につなげること、(4)社会に開かれた研究活動を行うこと、(5)総合大学の中にあることを活かすことである。

### 3. 想定される関係者とその期待

想定される関係者としては、日本経済学会をはじめとする国内外の学会および研究機関、本学経済学研究科・経済学部の院生や学部生、国や地方自治体の諸機関、民間企業、および大学内の他の部局などであり、経済学研究科・経済学部の研究活動や研究成果が、経済学・経営学の分野の研究水準を高めること、教育水準の向上につながることで、社会の安寧や進歩に役立つこと、他の学問分野の推進に有用であることが期待される。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 研究活動の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

## (1) 著書、論文、学会報告、受賞、学外活動等の状況

著書・論文として発表された研究業績は下表の通りである。単年度平均で著書（分担執筆を含む）が31冊、公刊論文が64本に及んでいる。教員一人当たり直すと、単年度あたり著書が0.7冊、公刊論文が1本である。学術論文のうち、2/3が国際学術誌に掲載されている。（資料1参照）

## &lt;資料1&gt;

## 研究業績

年度	著書							論文					
	合計	一般	教科書	専門書	翻訳	辞典	その他	合計	学術	紀要	解説・総説	書評	その他
2004年度	32	1	3	19	2	6	1	68	29	16	11	4	8
2005年度	35	5	6	17	1	3	3	76	38	17	10	6	5
2006年度	30	1	7	17	1	2	2	52	25	16	6	2	3
2007年度	27	6	3	11	0	4	3	60	32	18	7	1	2

学会等での研究報告は、下表の通り、単年度平均で60回近く行われており、教員一人当たりでは年1.3回となる。うち2/3が国内外の学会での報告、残りが国際コンファレンスなど国際的な研究集会における報告である。また、研究褒賞も単年度当たり2件を授与されている。特に、経済学・経営学における著作に対する褒賞として最も権威がある日経・経済図書文化賞を2005年に1名、2007年に2名の教員が受賞した。さらに、学会理事等の役員を務める教員が約14名、年度平均で18件に上るなど、学会への貢献度も高い。（資料2参照）

## &lt;資料2&gt;

## 研究報告・受賞・学会活動等

年度	学会等研究報告		受賞	学外活動	
	学会	国際コンファレンス		学会理事	審議会
2004年度	29	28	2	19	10
2005年度	33	32	2	18	7
2006年度	37	8	2	12	7
2007年度	65	18	2	23	14

## (2) 外部研究資金の受入状況

科学研究費補助金の申請・受入状況は、下表に示したように平均して毎年度20件、教員一人当たり0.4件の新規申請を行っている。このうち平均9.5件が採択され、採択率は50%近くに上り、経済学・経営学分科の全国平均採択率29.3%（平成19年度）を大きく上回っている。また、新規採択一件あたりの取得金額は249.8万円であり、これも経済学・経営学分科の全国平均取得金額165.4万円を50%以上、上回っている。（資料3参照）

研究に関わる奨学寄附金については、2004年度は3件650万円、2005年度は7件850万円、2006年度は5件340万円、2007年度は5件410万円の受入があり、一件当たりの平均金額は112.5万円であった。また、受託研究については、2004年度は2件785.6万円、2005年度は3件952.5万円、2006年度は1件342万円の受入があり、一件あたりの平均金額は347万円であった。

## &lt;資料3&gt; 科学研究費の申請・採択状況 (金額：千円)

	教員数	申請 件数 (新規)	教員一人 当り申請 件数	採択 件数 (新規)	採択率	取得金額 (直接)	取得金額 (間接)
2004年度	48	21	0.44	11	52.4%	30,500	2,670
2005年度	47	14	0.30	3	21.4%	3,300	420
2006年度	47	26	0.55	13	50.0%	37,800	5,700
2007年度	46	18	0.39	11	64.7%	23,330	5,310
年度平均	47	19.8	0.42	9.5	48.0%	23,733	3,525

## (3) 21世紀COEプログラムの活動状況

本研究科が拠点となって進める21世紀COEプログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」に対し、本研究科からは11名の教員が参加している。プログラム遂行の過程で本研究科に所属する2名のCOE研究員を雇用した。また、COEプロジェクト演習(大学院の授業)を開始した。さらに23名のRAを雇用した。研究会の継続的開催によって内外の研究者の交流を図り、全部で6回に及ぶコンファレンスを開催した。このような研究活動を基礎に「行動経済学会」を立ち上げ、2007年12月に第1回設立大会を開催した。

## (4) 紀要およびディスカッション・ペーパーの状況

本研究科所属教員全員が評議員を務める「大阪大学経済学会」では、紀要『大阪大学経済学』を年4回発行している。4年間の発表論文等の刊行状況は、下表の通り、年平均38.5本(一号当たり10本弱)である(資料4参照)。また、本研究科は国際公共政策研究科と合同でディスカッション・ペーパーを発行しており、その本数は4年間で計132本(年平均33本)に上っている。

## &lt;資料4&gt; 紀要『大阪大学経済学』における論文等の刊行状況

種類	2004年度 (第54巻)	2005年度 (第55巻)	2006年度 (第56巻)	2007年度 (第57巻)	年度平均
論文	71	21	17	35	36.00
覚書	1	1	1	2	1.25
資料	0	3	1	0	1.00
書評	0	1	0	0	0.25
合計	72	26	19	37	38.50

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

ランキングの高い海外の学術雑誌に掲載された論文数、著書の受賞数などは、本研究科の研究活動の先端性と国際性を示し、国内外の学会および研究機関、本研究科・学部の院生や学生の期待を上回る水準だといえる。科研費の採択率や取得金額も全国平均を大きく上回っており、本研究科の研究が国内の研究者の期待を上回る活動状況であることを示す。他部局と連携して進めている21世紀COEプログラムは、中間評価で最高ランクのA評価を得ており、その活動は国やその他の研究機関、本学の他部局の期待を上回っているといえる。紀要『大阪大学経済学』やディスカッション・ペーパーによる情報発信は、国内外の学会や研究機関、国や地方自治体、民間企業の研究者の期待に十分応えているといえる。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

## (1) 観点ごとの分析

<b>観点</b> 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)
--

(観点に係る状況)

## ① 経済学関係

マクロ経済学の分野では、二神(業績番号 1001、1004) および三野(業績番号 1005、1006)が、マクロ経済学の最先端の手法である内生的成長モデルを使った理論分析を行い、ランキングの高い専門雑誌に研究成果を発表した。その他、マクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学、国際貿易、地域経済学、金融、国際金融の分野でも質の高い論文が専門雑誌に掲載された(業績番号 1002、1003、1009、1010、1011、1012、1013)。いずれも、国際的に競争が激しい先端的分野における論文の公表であり、研究の先端性と国際性を証明するものだといえる。さらに、経済学史の分野では堂目の英語で書かれた著書(業績番号 1007)が、日経・経済図書文化賞を受賞した。これらの論文や著書は、大学院の授業の教材としても用いられており、教育水準の向上にもつなげられている。

## ② 経営学関係

椎葉(業績番号 1024)は、販売費および一般管理費のコスト・ビヘイビアが非対称的であることを示し、原価計算システムにおける前提が成立しないというインパクトのある結論を導いた。この研究業績は高い評価を受け、日本管理会計学会賞を受賞した。また、この研究業績は、企業が採用している原価計算システムを修正・改良していく材料を与えるという点で、社会に対する貢献度も高いといえる。Dahana の論文(業績番号 1020)は、消費者が価格に対してもつ割高感や割安感について実証分析を行い、これまで困難とされてきた個人レベルでの推定に成功した。この研究成果は、学術的意義が高いのみならず、企業のマーケティングの改善に役立つという点で社会的な意義も高いといえる。

## ③ 歴史関係

友部の著書(業績番号 1015)は、近代経済学のツールを駆使して、工業化以前の日本における農家の家計の歴史的状況を明らかにするという画期的な研究業績であり、本書に対して日経・経済図書文化賞が授与された。鳩澤の論文(業績番号 1017)と著書(業績番号 1016)は、計量的手法と社会史的手法を用いて官僚国家ドイツという従来のイメージを払拭する試みに成功し、前者は経営史学会賞を、後者は日経・経済図書文化賞を受賞した。澤井の著書(業績番号 1019; 共著)は、江戸時代から現代にいたる日本の経営発展の軌跡を明らかにする著書であり、旧版の韓国語版は全国経済人聯合会の同年度優秀図書賞を受賞した。したがって、本研究業績は、学術面での貢献度が高いだけでなく、教育面・社会面での貢献度も高いといえる。

## ④ COE プログラム関係

21世紀 COE プログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」の事業推進担当者のうち、経済学研究科・経済学部所属する 11名は、国際的なトップジャーナル(または、権威ある査読付き論文集)に、平成 16年度は 14本、平成 17年度は 15本、平成 18年度は 17本、平成 19年度は 11本の論文を掲載した(『拠点形成実績報告書』より)。平均すると、1人当たり毎年 1.3本の論文を掲載したことになる。特に、三野の論文(業績番号 1004)は、世代間の外部性が経済成長に与える影響を解明した点で、また、石黒の論文(業績番号 1002)は、労働者に対する相対的業績評価が労働者の行動に与える影響を解明した点で、COE プログラムの推進に大きく貢献したといえる。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

SS と評価した論文のほとんどは、経済学・経営学の全分野で 30 位以内、または当該専門分野で 3 位以内の雑誌に掲載されている。また、4 年間で、日経・経済図書文化賞を受賞した著書は 3 件であり、全国 1 位である。これらは、国内外の学会および研究機関からの期待を大きく上回る成果だといえる。また、SS または S と評価した 24 件の研究業績のうち、応用分野に属するものは半数の 12 件であり、国や地方自治体の諸機関および民間企業からの学術的な期待に応える業績であるといえる。COE プログラムにおいても数多くの優れた論文を継続的に出しており、共同研究を進める他の分野の研究者の期待を十分上回っているといえる。最後に、これらの研究成果は、教育、特に大学院教育において直接活用されており、本研究科の院生や学部生の期待を上回る高いレベルの教育資源を提供しているといえる。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1 「国際的専門雑誌への論文掲載状況」(分析項目ⅠおよびⅡ)

(質の向上があったと判断する取組)

2004年度から2007年度までの査読付学術雑誌の掲載論文数は、それぞれ29本、38本、25本、32本であり、計124本(教員一人あたり年0.7本)を維持した(4-3資料1参照)。このうち、特に、経済学分野に関して、欧州経済学会が2001年に発表した学術雑誌ランキングで30位以内の雑誌に、12本の論文が掲載された。この実績は、本研究科の研究水準の高さが維持されていることを示しており、国内外の学会や研究機関の期待に応えるものだといえる。

#### ②事例2 「日経・経済図書文化賞の取得状況」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

3点の著書(業績番号1007、1015、1016)が日経・経済図書文化賞を受賞したが、この数字は、部局単位で見た場合、全国で1位である。この実績は、本研究科の教員が執筆する著書の質がきわめて高い水準のものであり、国内外の学会や研究機関の期待を上回るものであることを示す。

#### ③事例3 「21世紀COEプログラムに対する評価」(分析項目ⅠおよびⅡ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科が拠点となって進めている21世紀COEプログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ経済学」は、中間評価で最高ランクのA評価を得た。またCOEプログラムによる研究活動の蓄積を基礎として2007年12月に「行動経済学会」を新たに立ち上げたことは、本研究科の活動水準が大きく改善していることを示すとともに、国内外の学会や研究機関、本学の他部局、および本研究科の院生や若手研究者の期待を上回る成果であるといえる。

#### ④事例4 「科研費の採択率および一課題あたりの取得金額」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科の科研費の採択率(新規)48.0%は、経済学・経営学分科の全国平均採択率29.3%(平成19年度)を大きく上回っている。また、一課題あたりの取得金額の249.8万円も、経済学・経営学分科の全国平均取得金額165.4万円を50%以上、上回っている(4-4資料3参照)。この実績は、本研究科の研究が先端性・独創性の面で国内の研究者から大きく期待され、またその期待に応える高い水準を維持していることを示す。